



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月10日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社
コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕

TEL 06-7222-3101

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日

令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	44,512	0.8	1,019	37.5	976	64.7	282	160.3
30年3月期	44,155	1.8	741	82.6	592	42.2	108	

(注) 包括利益 31年3月期 228百万円 (29.3%) 30年3月期 177百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	8.51		2.0	3.3	2.3
30年3月期	3.27		0.8	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	29,274	14,277	48.3	425.83
30年3月期	30,768	14,214	45.8	423.98

(参考) 自己資本 31年3月期 14,141百万円 30年3月期 14,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	2,084	1,842	1,635	9,339
30年3月期	1,970	1,039	984	10,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期				5.00	5.00	166	153.0	1.2
31年3月期				6.00	6.00	199	70.5	1.4
2年3月期(予想)				5.00	5.00		57.3	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	3.3	950	6.8	1,000	2.4	290	2.6	8.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	33,209,080 株	30年3月期	33,209,080 株
期末自己株式数	31年3月期	343 株	30年3月期	294 株
期中平均株式数	31年3月期	33,208,768 株	30年3月期	33,208,814 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	18,193	29.8	681	251.2	637	235.9	186	830.1
30年3月期	25,899	24.2	194	955.2	189	6.1	20	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	5.61	
30年3月期	0.60	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	25,416	13,799	54.3	415.55
30年3月期	26,759	13,827	51.7	416.37

(参考) 自己資本 31年3月期 13,799百万円 30年3月期 13,827百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績について

(単位:百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	44,155	800	1.8%	44,512	356	0.8%
営業利益	741	335	82.6%	1,019	277	37.5%
経常利益	592	175	42.2%	976	383	64.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	108	342	—	282	174	160.3%

当連結会計年度の売上高につきましては、西日本を中心とした集中豪雨や台風、地震等の自然災害による影響がありました。新規出店による店舗数の増加や、「にぎり長次郎」業態の既存店が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

利益面につきましては、人件費増加による減益影響があったものの、増収による効果と販管費の適切なコントロールにより、増益となりました。

②出店施策について

(単位:店舗数)

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当連結会計 年度末	当連結会計年度 出店計画
和食さと	200 (—)	6 (—)	2 (—)	204 (—)	6 (—)
天井・天ぶら本舗 さん天	46 (2)	2 (—)	5 (1)	43 (1)	6 (3)
なべいち	— (—)	1 (—)	— (—)	1 (—)	1 (—)
夫婦善哉	1 (—)	— (—)	— (—)	1 (—)	— (—)
にぎり長次郎※	57 (—)	5 (—)	2 (—)	60 (—)	6 (—)
にぎり忠次郎	6 (—)	1 (—)	— (—)	7 (—)	3 (—)
都人	14 (13)	— (—)	1 (—)	13 (13)	— (—)
めしや 宮本むなし	66 (6)	2 (—)	5 (1)	63 (5)	5 (—)
かつや・からやま	36 (16)	4 (—)	— (—)	40 (16)	7 (2)
国内合計	426 (37)	21 (—)	15 (2)	432 (35)	34 (5)
海外店舗	6 (4)	6 (4)	2 (2)	10 (6)	3 (1)
国内外合計	432 (41)	27 (4)	17 (4)	442 (41)	37 (6)

()内はFC・のれん分け店舗数、海外においては合弁事業店舗数

※ 「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。

③その他の施策について

「和食さと」業態におきましては、核商品であるしゃぶしゃぶ・すきやき食べ放題「さとしゃぶ・さとすき」のブラッシュアップとして、期間限定で黒毛和牛と牛もつが食べ放題になるプレミアムコースを販売した他、プレミアムコースのデザート、様々なアレンジが楽しめるソフトクリーム食べ放題に変更する等、来店頻度向上に向けた取り組みを継続して実施いたしました。

「天井・天ぶら本舗 さん天」業態におきましては、瀬戸内海産の牡蠣や桜海老を使った季節メニューや鶏づくしフェア等の期間限定商品を販売し、顧客の来店頻度を高めるとともに、品質や生産性の向上を目的として、全店にうどんつゆディスペンサーを導入したほか、料理提供時間の改善や食材ロス削減に向けた取り組みを実施いたしました。

「にぎり長次郎」業態におきましては、新規顧客の取り込みと来店頻度の向上を目的とし、短いサイクルでのメニュー開発を行い、季節ごとの食材を使用した旬メニューの販売を12回実施いたしました。宅配寿司業態「にぎり忠次郎」におきましては、収益率の改善と、出店スピードを早めることを目的とし、宅配とテイクアウトに加え、イートインスペースを併設した新フォーマットの実験を開始いたしました。またCHOJIRO四条木屋町店におきましては、訪日外国人のお客様から高い支持をいただき、2014年から2018年の5年連続でトリップアドバイザーのエクセレンス認証を受賞し、殿堂入りを果たしました。

「宮本むなし」業態では、牛肉を用いた定食や、牛すき鍋、海鮮スンドゥブ鍋等を期間限定で販売した他、一品料理の品揃えの拡充や、ランチ客数対策として店舗限定ランチメニューを販売する等、既存店の活性化に継続して注力いたしました。

「かつや」業態では、麻婆チキンカツや鶏つくね味噌カツ等の期間限定メニューを販売した他、TV番組とタイアップした販促を実施いたしました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、292億74百万円（前連結会計年度末比14億94百万円の減少）となりました。

流動資産は、117億26百万円（前連結会計年度末比14億22百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少14億98百万円などです。

固定資産は、174億38百万円（前連結会計年度末比74百万円の減少）となりました。これは主に、リース資産（純額）の減少1億79百万円、のれんの減少1億72百万円などです。

流動負債は、70億1百万円（前連結会計年度末比6億47百万円の減少）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少6億44百万円などです。

固定負債は、79億95百万円（前連結会計年度末比9億10百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少7億42百万円などです。

純資産は、142億77百万円（前連結会計年度末比62百万円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億92百万円減少し、93億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億84百万円（前連結会計年度は同19億70百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億53百万円、減価償却費15億64百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億42百万円（前連結会計年度は10億39百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億55百万円、差入保証金の差入による支出1億14百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億35百万円（前連結会計年度は9億84百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出16億87百万円、社債の発行による収入6億83百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率 (%)	42.5	51.8	45.1	45.8	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.4	94.1	89.0	103.2	112.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	6.0	6.6	5.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	9.1	12.65	15.54	19.29

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、米中の通商問題や英国のEU離脱問題等の海外経済の減速リスクの高まりにより、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。当社グループを取り巻く環境におきましても、異業種との競争激化、労働需給の逼迫による人件費の高騰や10月に予定されている消費増税及び軽減税率の導入による消費低迷等により、引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、経営方針である「最も顧客に信頼されるレストランの実現」を目指し、前期よりスタートした「中期経営計画～プロジェクトMIRAI～」の達成に向けて、以下のような諸施策に取り組んでまいります。

(出店施策)

「和食さと」業態3店舗、「天井・天ぷら本舗 さん天」業態2店舗、「なべいち」業態1店舗、「にぎり長次郎」業態5店舗、「にぎり忠次郎」業態2店舗、「宮本むなし」業態2店舗、「かつや」業態3店舗（内、FC2店舗）、「からやま」業態2店舗、海外では台湾にて「和食さと」業態5店舗、タイにて5店舗、シンガポールにて1店舗、国内外合計31店舗の出店を計画しております。

(営業施策)

「和食さと」業態では、核商品であるしゃぶしゃぶ、すき焼き食べ放題「さとしゃぶ・さとすき」のブラッシュアップを継続するとともに、セルフ式アルコールバー・ドリンクバー「さとバル」・「さとカフェ」を組み込んだメニュー開発を続け、生産性の改善を図りながら、より多くのお客様に楽しんでいただけるファミリーレストランを目指します。また、10月からの消費増税や軽減税率への対応策として、デリバリーサービス業者を利用した宅配による販売や、WEBサイトにて予約を受注できる仕組みを全店に導入し、お客様の利便性を追求した、新たな販売チャネルの開拓を進めてまいります。

「さん天」業態では、前期同様、商品力向上・プロモーション強化・販売システム改良等により、「さん天」業態を進化させると共に、デリバリー業者を利用した宅配による新たな販売チャネルを創出し、収益性を向上させ、新規出店を再開してまいります。また、自動発注システムの導入や洗い場ロボの実験を進め、省人化施策を加速させてまいります。

「にぎり長次郎」業態では、関西地区での出店を継続する一方で、新たな商圏である中部地区での拡大も進めながら、「にぎり長次郎」業態での海外初出店となるシンガポールでのFC事業に取り組んでまいります。

「宮本むなし」業態では、店舗の改装や期間限定メニューの投入を継続し、既存店の収益力強化を進める一方、さらなる生産性の向上を目指して、新フォーマット店舗の開発や業務量低減のための自動発注システムの導入を計画しております。

「かつや」業態では、関西地区での直営・FCでの継続的な出店を行いながら、既存店のさらなる収益力向上に取り組んでまいります。

（その他諸施策）

当社グループ全体の課題としまして、生産性の向上と労務管理の徹底を両立するべく、労働集約型からの脱却による効率的な店舗運営実現のために、人的資源をより生産性の高い業務に集約させながら、AI・ロボットが生み出す付加価値と、人が提供するサービスの融合による、新たな付加価値の創造に取り組みます。具体的には、AI・ロボットの導入による洗い場作業の効率化や自動発注システムの導入、入店から注文、決済までの流れを効率化するアプリの開発を目指し、順次実験を進めてまいります。また、次期につきましても引き続き、労働環境整備を図るとともに、マネジメントの向上により需要予測に基づいた適正な投入計画を行い、法令順守の徹底とともに収益性の改善も図ります。

さらに、競合が激化する外食産業において、関西・中部を中心とした更なるプレゼンスの拡大と顧客の囲い込みを実現すべく、アライアンス・M&Aについて検討を継続してまいります。

（業績の見通し）

現時点での次期における連結業績は、売上高460億円、営業利益9億50百万円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億90百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則であります。一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。上記方針のもとに、収益力強化のための業務改革を行い、財務体質の強化に努めてまいりました。

このような状況の中、当社は平成30年8月に創立50周年の節目を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物であり、感謝の意を表するために1株当たり1円の記念配当を実施させて頂き、1株当たり6円00銭の期末配当を実施することを決定しました。また次期の配当につきましては、1株当たり5円00銭の期末配当を予定しております。

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年5月10日 取締役会	199,252	6.00

2. 企業集団の状況

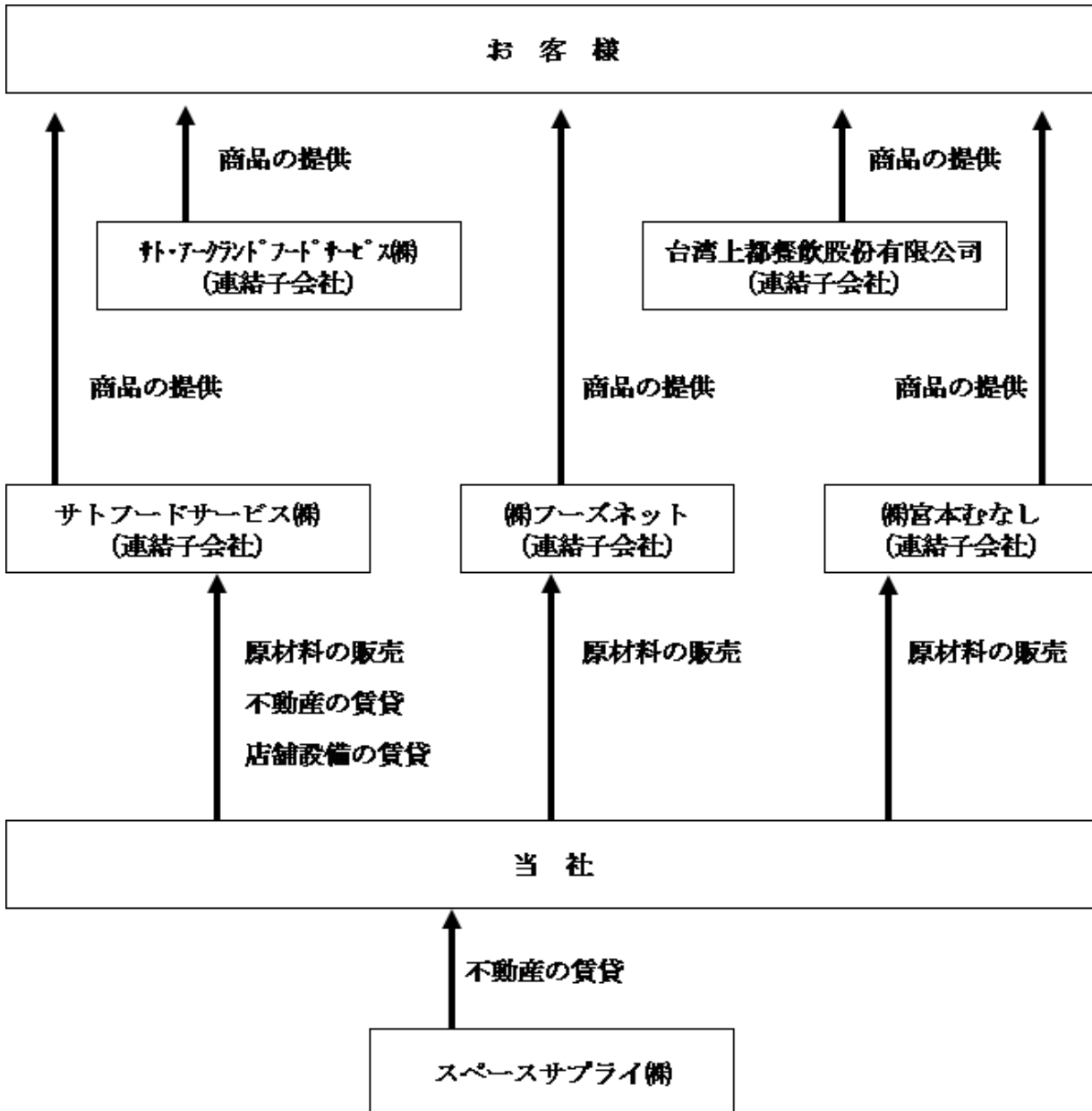
当社グループは、当社及び関係会社6社で構成されており、飲食店の経営を主たる事業としております。
 なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
 当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

〔飲食店の経営〕 サトフードサービス株式会社、株式会社フーズネット、株式会社宮本むなし、サト・アークランド
 フードサービス株式会社及び台湾上都餐飲股份有限公司は、和食を中心とする飲食店を経営して
 おります。

〔その他〕 スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

(2) 事業の系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の国際会計基準(IFRS)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用時期について検討をすすめていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,838,502	9,339,721
売掛金	727,663	842,705
商品	37,923	37,525
原材料及び貯蔵品	787,256	669,858
その他	757,544	836,339
流動資産合計	13,148,890	11,726,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,288,703	18,127,336
減価償却累計額	※3 △14,141,548	※3 △14,528,548
建物及び構築物(純額)	※2 3,147,154	※2 3,598,788
機械装置及び運搬具	728,667	777,291
減価償却累計額	※3 △625,619	※3 △660,268
機械装置及び運搬具(純額)	103,048	117,023
土地	※2,※4 2,832,185	※2,※4 2,832,185
リース資産	2,140,517	2,235,187
減価償却累計額	※3 △1,091,215	※3 △1,365,043
リース資産(純額)	1,049,301	870,143
建設仮勘定	48,970	23,606
その他	3,909,895	4,435,414
減価償却累計額	※3 △2,916,114	※3 △3,293,626
その他(純額)	993,780	1,141,787
有形固定資産合計	8,174,440	8,583,534
無形固定資産		
のれん	2,449,528	2,277,467
その他	955,493	862,042
無形固定資産	3,405,022	3,139,509
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 698,768	※1,※2 609,408
長期貸付金	1,000,642	956,431
差入保証金	3,191,254	3,189,265
繰延税金資産	648,333	594,539
その他	402,905	374,657
貸倒引当金	△8,193	△9,121
投資その他の資産合計	5,933,710	5,715,181
固定資産合計	17,513,174	17,438,225
繰延資産	106,542	109,686
資産合計	30,768,606	29,274,063

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,354,133	1,360,759
1年内償還予定の社債	615,000	685,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,675,520	※2 1,031,224
リース債務	145,505	84,778
未払金	2,010,721	2,005,408
未払法人税等	497,408	285,691
賞与引当金	300,917	366,631
その他	1,049,258	1,181,930
流動負債合計	7,648,465	7,001,422
固定負債		
社債	3,980,000	3,995,000
長期借入金	※2 2,521,481	※2 1,778,606
リース債務	1,204,812	1,176,782
再評価に係る繰延税金負債	※4 82,947	※4 82,947
繰延税金負債	145,868	—
役員退職慰労引当金	27,753	27,753
資産除去債務	672,272	703,696
その他	270,373	230,326
固定負債合計	8,905,508	7,995,112
負債合計	16,553,973	14,996,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,532,856	8,532,856
資本剰余金	4,981,675	4,981,675
利益剰余金	1,246,810	1,363,313
自己株式	△245	△295
株主資本合計	14,761,096	14,877,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,692	190,195
繰延ヘッジ損益	—	23,928
土地再評価差額金	※4 △962,306	※4 △962,306
為替換算調整勘定	19,260	12,010
その他の包括利益累計額合計	△681,352	△736,172
非支配株主持分	134,889	136,150
純資産合計	14,214,633	14,277,528
負債純資産合計	30,768,606	29,274,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	44,155,516	44,512,381
売上原価	15,367,304	15,134,020
売上総利益	28,788,212	29,378,361
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,020	215,820
給料及び手当	13,103,055	13,215,515
従業員賞与	285,000	278,512
賞与引当金繰入額	289,604	357,091
福利厚生費	1,182,258	1,271,905
退職給付費用	219,216	137,634
水道光熱費	1,818,200	1,844,019
消耗品費	1,151,398	1,153,005
賃借料	4,493,368	4,511,365
修繕費	502,908	483,153
減価償却費	1,549,114	1,551,367
雑費	3,090,669	3,167,708
のれん償却額	172,061	172,061
販売費及び一般管理費合計	28,046,876	28,359,161
営業利益	741,335	1,019,200
営業外収益		
受取利息	16,149	12,655
受取配当金	18,363	15,078
受取家賃	73,121	72,219
為替差益	—	34,344
雑収入	71,107	50,772
営業外収益合計	178,742	185,069
営業外費用		
支払利息	126,846	108,060
不動産賃貸費用	59,849	58,601
為替差損	87,781	—
雑損失	52,836	61,310
営業外費用合計	327,313	227,972
経常利益	592,764	976,297
特別利益		
投資有価証券売却益	35,077	—
子会社株式売却益	284,325	—
賃貸借契約解約益	—	11,809
受取保険金	—	※3 86,963
特別利益合計	319,403	98,772
特別損失		
固定資産除却損	※1 35,196	※1 37,240
投資有価証券評価損	12,075	—
賃貸借契約解約損	—	3,780
減損損失	※2 306,445	※2 330,563
災害による損失	—	※4 50,157
特別損失合計	353,717	421,741
税金等調整前当期純利益	558,449	653,329
法人税、住民税及び事業税	592,814	454,282
法人税等調整額	△167,179	△84,761
法人税等合計	425,634	369,520
当期純利益	132,814	283,808
非支配株主に帰属する当期純利益	24,288	1,261
親会社株主に帰属する当期純利益	108,525	282,547

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	132,814	283,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,070	△71,496
繰延ヘッジ損益	—	23,928
為替換算調整勘定	19,260	△7,250
その他の包括利益合計	※ 44,331	※ △54,819
包括利益	177,146	228,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,857	227,727
非支配株主に係る包括利益	24,288	1,261

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,532,856	4,981,675	1,000,894	△214	14,515,211
当期変動額					
剰余金の配当			△166,044		△166,044
親会社株主に帰属する当期純利益			108,525		108,525
自己株式の取得				△30	△30
土地再評価差額金の取崩			384,764		384,764
連結範囲の変動			△81,330		△81,330
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	245,916	△30	245,885
当期末残高	8,532,856	4,981,675	1,246,810	△245	14,761,096

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	236,621	—	△577,541	—	△340,919	110,600	14,284,892
当期変動額							
剰余金の配当							△166,044
親会社株主に帰属する当期純利益							108,525
自己株式の取得							△30
土地再評価差額金の取崩							384,764
連結範囲の変動							△81,330
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				19,260	19,260		19,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,070	—	△384,764		△359,694	24,288	△335,405
当期変動額合計	25,070	—	△384,764	19,260	△340,433	24,288	△70,258
当期末残高	261,692	—	△962,306	19,260	△681,352	134,889	14,214,633

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,532,856	4,981,675	1,246,810	△245	14,761,096
当期変動額					
剰余金の配当			△166,043		△166,043
親会社株主に帰属する当期純利益			282,547		282,547
自己株式の取得				△50	△50
土地再評価差額金の取崩					—
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	116,503	△50	116,452
当期末残高	8,532,856	4,981,675	1,363,313	△295	14,877,549

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	261,692	—	△962,306	19,260	△681,352	134,889	14,214,633
当期変動額							
剰余金の配当							△166,043
親会社株主に帰属する当期純利益							282,547
自己株式の取得							△50
土地再評価差額金の取崩							—
連結範囲の変動							—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,496	23,928	—	△7,250	△54,819	1,261	△53,557
当期変動額合計	△71,496	23,928	—	△7,250	△54,819	1,261	62,894
当期末残高	190,195	23,928	△962,306	12,010	△736,172	136,150	14,277,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558,449	653,329
減価償却費	1,563,697	1,564,858
のれん償却額	172,061	172,061
減損損失	306,445	330,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,074	65,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,754	928
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,825	—
受取利息及び受取配当金	△34,513	△27,733
支払利息	126,846	108,060
投資有価証券評価損益(△は益)	12,075	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△35,077	—
固定資産除却損	35,196	37,240
子会社株式売却損益(△は益)	△284,325	—
売上債権の増減額(△は増加)	△25,757	△115,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,290	117,287
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,744	7,419
未払金の増減額(△は減少)	△34,338	267
未払消費税等の増減額(△は減少)	289,831	△18,199
未収消費税等の増減額(△は増加)	△226,601	△39,883
その他	724	△38,215
小計	2,448,755	2,818,530
利息及び配当金の受取額	21,545	15,362
利息の支払額	△126,627	△108,630
保険金の受取額	—	86,963
法人税等の還付額	20,770	—
法人税等の支払額	△393,721	△727,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,970,722	2,084,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△950,834	—
定期預金の払戻による収入	856,756	106,240
有形固定資産の取得による支出	△1,719,293	△1,755,836
投資有価証券の売却による収入	162,363	—
無形固定資産の取得による支出	△105,641	△112,815
無形固定資産の売却による収入	303,415	—
子会社株式の売却による収入	2,520,000	—
差入保証金の差入による支出	△63,363	△114,725
差入保証金の回収による収入	129,366	90,099
建設協力金の支払による支出	△70,107	△70,000
建設協力金の回収による収入	89,394	93,910
その他	△113,016	△79,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,039,040	△1,842,229

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△2,118,463	△1,687,649
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△153,922	△149,495
社債の発行による収入	1,268,543	683,033
社債の償還による支出	△515,000	△615,000
自己株式の取得による支出	△30	△50
配当金の支払額	△166,044	△166,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△984,917	△1,635,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,329	81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,072,174	△1,392,540
現金及び現金同等物の期首残高	8,532,038	10,732,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128,048	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,732,262	※1 9,339,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,000千円	50,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	76,988千円	65,439千円
土地	2,804,319	2,804,319
投資有価証券	327,590	258,500
計	3,208,898	3,128,258
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	2,597,380千円	1,937,850千円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。
- 再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,212,457千円	△1,186,561千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	23,143千円	28,747千円
機械装置及び運搬具	643	1,430
有形固定資産その他	11,342	6,999
投資その他の資産その他	67	64
計	35,196	37,240

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 有形固定資産その他 長期前払費用	愛知県名古屋市
		京都府綾部市
		京都府京都市
		埼玉県越谷市
		埼玉県川越市
		埼玉県草加市
		埼玉県嵐山町
		大阪府大阪狭山市
		大阪府大阪市
		大阪府大東市
		大阪府池田市
		大阪府東大阪市
		大阪府八尾市
		長野県篠ノ井市
		東京都港区
東京都東久留米市		
東京都武蔵村山市		
東京都立川市		
奈良県生駒市		
兵庫県神戸市		
兵庫県尼崎市		
兵庫県宝塚市		

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店の意思決定をした資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

用途	種類	金額
店舗等	建物及び構築物	92,408
	機械装置及び運搬具	1,048
	リース資産	156,967
	有形固定資産その他	55,606
	長期前払費用	414
	合計	306,445

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 有形固定資産その他 無形固定資産その他 投資その他の資産その他	東京都練馬区
		千葉県市川市
		千葉県野田市
		埼玉県さいたま市
		埼玉県越谷市
		埼玉県川越市
		埼玉県川口市
		埼玉県草加市
		愛知県名古屋市
		愛知県小牧市
		滋賀県大津市
		滋賀県草津市
		京都府宇治市
京都府京都市		
大阪府大阪狭山市		
大阪府大阪市		
大阪府大東市		
大阪府東大阪市		
大阪府八尾市		
大阪府枚方市		
兵庫県尼崎市		
兵庫県神戸市		
兵庫県西宮市		
岡山県岡山市		
(海外)		
台湾 桃園市		

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店の意思決定をした資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

用途	種類	金額
店舗等	建物及び構築物	115,925
	機械装置及び運搬具	1,082
	リース資産	161,799
	有形固定資産その他	47,904
	無形固定資産その他	570
	投資その他の資産その他	3,281
	合計	330,563

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

※3 受取保険金

主に平成30年に発生した台風21号による被害に対応するものであります。

※4 災害による損失

主に平成30年に発生した台風21号により被害を受けた損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	71,446千円	△89,359千円
組替調整額	△35,321	—
税効果調整前	36,124	△89,359
税効果額	△11,054	17,863
その他有価証券評価差額金	25,070	△71,496
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	34,478
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	34,478
税効果額	—	△10,550
繰延ヘッジ損益	—	23,928
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,260	△7,250
その他の包括利益合計	44,331	△54,819

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,209,080	—	—	33,209,080
自己株式				
普通株式(注)	262	32	—	294

(注) 普通株式の自己株式の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	166,044	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	166,043	利益剰余金	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,209,080	—	—	33,209,080
自己株式				
普通株式(注)	294	49	—	343

(注) 普通株式の自己株式の増加49株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	166,043	利益剰余金	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月10日 取締役会	普通株式	199,252	利益剰余金	6.00	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	10,838,502千円	9,339,721千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△106,240	—
現金及び現金同等物	10,732,262	9,339,721

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	99,119千円	129,894千円

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」209,306千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」648,333千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	423.98円	425.83円
1株当たり当期純利益	3.27円	8.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,214,633	14,277,528
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	134,889	136,150
(うち 非支配株主持分(千円))	(134,889)	(136,150)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,079,743	14,141,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,208,786	33,208,737

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	108,525	282,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	108,525	282,547
期中平均株式数(株)	33,208,814	33,208,768